

1. 2018 年度報告

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況等 －

① 入試制度改革

(学部)

- ・これまでのトップアスリート入試、スポーツ推薦入試、スポーツ自己推薦入試の制度を見直し、総合型選抜入試制度 (I～III群) として検討・実施した。
- ・2021 年度入学者以降の入試における大学入学共通テストの利用と科目を決定した。
- ・外国学生 (渡日不要) 入試制度を廃止することを決定した。
- ・一般入試において解答 (英語・国語・数学) 及び出題意図 (小論文) を公表した。

(大学院)

- ・修士課程 2 年制英語学位プログラム (9 月入学) 入試を実施し、第 1 期生が入学した。
- ・博士後期課程英語学位プログラムにおける入試方式を変更した (渡日不要書類審査の導入)。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－ グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況等 －

① カリキュラムの体系化に向けた改革

・学部に関しては、2017 年度から導入した新カリキュラムに基づき、学生がスポーツ科学の基礎から応用までを段階的かつ体系的に学ぶことのできるよう、7 つのコースごとに工夫をしている。一方、初年次教育については、将来構想委員会等での議論を踏まえ、その在り方について見直しを行っている段階である。大学院については、修士英語学位プログラムを設置する等の新しい取り組みを行い、クォーター科目や学部との合併科目を増やす等、カリキュラムの体系化に向けた取り組みを進めた。

② クォーター制の導入に向けた取り組み

・東伏見キャンパスで開講される大学院科目 (特に、修士英語学位プログラム) を中心に、数多くのクォーター科目を設置した。学部科目に関しても、クォーター科目に向けた検討は行っているが、教場の問題 (所沢キャンパスではほぼ空き教室がない)、学科目の特性 (実技系科目で導入する意義が十分に見いだせない) 等の課題を抱えている。

③ 持ちコマ数削減に向けた取り組み

・持ちコマ数削減に向けて各教員の担当コマ数の確認は常に行っている。前述したように、大学院と学部との合併科目を増やすなど、持ちコマ数の調整に取り組んでいるが、2 キャンパス (所沢、東伏見) で授業を展開する必要があり、学生に履修上の問題が生じる可能性を含め、注意深く進めなければならない。

④ 教員採用に関する取り組み (公募制、テニュアトラック制の導入)

・基本的に、すべての教員採用を公募制で実施している。現在、修士英語学位プログラムを主に担当する若手教員

の採用に向けて、テニョアトラック制を導入した人事を行っている（2018年度は2名採用決定）。

⑤ 英語修士学位プログラム設置

・2018年度秋学期より修士課程に英語学位プログラム（2領域：Health and Sport ScienceとSport Management）を設置し、英語による授業科目が増加した。

（3）研究関連（Waseda Vision 150 核心戦略7、9 関連）

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況等 －

① SGU 拠点との連携

・スポーツ科学学術院においては、SGU「健康スポーツ科学」モデル拠点の施策を学術院の施策として一体化して実施している。スポーツ科学学術院では、SGU「健康スポーツ科学」モデル拠点の運営を目的としてSGU運営委員会を設置してきたが、SGUに関する施策以外にも学術院の国際化に関する検討事項が存在し、現状ではそうした検討事項を取り扱う委員会が存在していなかった。そのためSGU運営委員会を発展的に解消し、2018年5月にスポーツ科学学術院の国際化推進に関する事項を検討する「国際化推進委員会」を設置した。

② 外部資金獲得状況と研究支援体制

・本学術院の多くの教員が科学研究費（科研費）を獲得した。2018年度の採択数は、40件であり（基盤研究(A)4件、基盤研究(B)5件、基盤研究(C)15件、その他16件）、総額約9,730万円であった。また、本学が重要視している民間、各省庁・独法からの研究費も多く獲得した。2018年度に新規契約した受託研究・共同研究、受託教育による外部資金獲得は34件、総額約9,077万円に達した。

・スポーツ科学分野の研究推進を図るため、一般管理費（研究教育推進経費）を用いた箇所独自事業を実施した。科研費と異なる新規性の高い研究テーマに対して、厳正な審査を経て特別研究費を助成し、教員個々の高度で独創的な研究を支援した。

・箇所独自の取り組みとして、スポーツ科学修繕事業を興すことで、既存の機械器具の有効活用を図り、研究活動を活性化することができた。

③ 研究拠点の研究基盤装置の拡充

・研究拠点の研究基盤拡充を図るため、耐用年数を迎えようとしていた1.5テスラMR装置に替わり、3テスラMR装置を新規導入することができた。3テスラMR装置が主流である現在、世界の研究機関によりやく比肩した形に見えるが、現存する3テスラMR装置のなかでもハイエンド装置を国内で先駆けて導入できたことで、世界的な研究展開のための基盤を作ることができた。

④ QS ランキングへの取り組み

・2019年QSランキングでは、sports-related subjectsにおいて早稲田大学は世界42位、国内2位に位置づけられ、高いレベルを維持した。また、学術院独自の取り組みとして、世界的に卓越した研究者の雇用を目的とした拠点形成人事を行った。その結果、人文科学系において世界的に著名なJohn Horne教授を迎えることができた。卓越した研究者の雇用は、QSランキングで重要視されているacademic reputationに貢献し得るものと考えられる。

⑤ 附置研究所、他箇所等との連携

・学術院設置のスポーツ科学研究センターでは、招聘研究員を積極的に受け入れることで（2018年度76名）、本学術院教員の研究体制の拡充および学術院外の研究機関等との連携を強化した。

・スポーツ科学の最新知見を広く共有する目的で、国内外で活躍する一流研究者を招聘し、スポーツサイエンス研究会を開催した。2018年度は所沢キャンパス13回、東伏見キャンパス9回の研究会を開催した。研究会の継続開催は、将来的な学術交流のための関係を構築する一助とした。

・スポーツ科学研究センターは商学大学院のビジネスファイナンス研究センターと連携し、社会人教育の強化を目指したノンディグリープログラム『スポーツ MBA Essence』を開講してきた。スポーツビジネスに関する質の高い講義を提供し、社会人のニーズに大いに応えた。2年目となる2018年度は31名の修了生を輩出し、活発な事業展開ができた。

・学術院独自の大規模コホート研究『WASEDA'S Health Study: WHS』（代表：岡浩一郎教授）を展開しており、これに関わる専任教員を増員することで、本学校友の健康・増進を支援する研究プロジェクトを一層推進することができた。また、重点領域研究機構ヒューマンパフォーマンス研究所（代表：川上泰雄教授）との連携では、スポーツ科学、医学、理工学・生命科学等を融合させた新たな学問領域『身体能力開発学への挑戦』を展開しており、2018年度は第2回シンポジウムを盛大に開催した。スポーツ庁委託事業の女性アスリートの育成・支援プロジェクトでも本学術院教員が中心となり（『女性アスリートのコンディショニングと栄養』代表：田口素子教授）、女性アスリートの低エネルギー状態、外科的・内科的障害発生状況、身体的・心理的コンディション等に関するユニークな研究を積極的に実施しており、現場還元を目指している。

⑥若手研究者の育成および研究・調査の成果発表

・SGU事業との連携で、箇所間協定を締結した海外大学に大学院生を派遣し、高度な専門知識を習得させることで、若手研究者の育成に繋げている。また、スポーツ科学領域の最新知見を発信する目的で、国内外から誰でも自由に閲覧できるオンラインジャーナル『スポーツ科学研究』を刊行しており、2018年は9編の論文を掲載した

（4）国際関連（Waseda Vision 150 核心戦略8 関連）

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

① 英語学位プログラム

・2016年度から実施している英語による博士学位取得プログラムに続き、2018年9月から英語による修士学位取得プログラムを開始した。さらに、協定校の新規開拓や交流も促進している。こうした整備により、留学生受け入れ環境が改善されつつある。

・海外から訪問教員を4名招聘し、スポ科院での英語による講義の実施、および、大学院生への研究指導実施をご担当いただいた。いずれの訪問教員も高い教育・研究実績を持つ人材であり、大学院生に対する英語による熱心な指導は参加学生にとって国際教育に触れる機会となる貴重な経験であった。また招聘期間の指導にとどまらず、帰国後も長期的な関係構築がなされていることは、本学学生にとって将来に繋がる機会の提供となった。

・カトリック・ルーヴァン大学（KUL:ベルギー国）から7名の教員と7名の大学院生を招き、国際共同ワークショップを開催した。講演やグループワーク・ディスカッション、ポスター発表や実験室見学を通じて両大学の教員及び学生間の交流を深め、研究交流、留学、入学等への意欲を高めることができた。

② 海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについての検討状況

・海外協定校の新規開拓への取り組み：海外大学との将来的な学術交流、単位互換を伴う大学院生交流、共同指導・共同教育、JAを含む教員交流についての協議のために5大学（ロシア国立体育大学、ハンガリー体育大学、KUL、ブリュッセル自由大学、ドイツ体育大学ケルン）を、修士英語学位プログラムリクルート活動のために3大学（カセサート大学、チュラーロンコーン大学、タマサート大学）を訪問した。

・交換留学制度の締結：国立台湾大学及びKUL（カトリック・ルーヴァン大学）との間に交換留学協定を締結し、

毎年 2 名の枠内でスポーツ科学研究科の大学院生を正規留学させることとなった。また、ハンガリー体育大学との間に博士課程共同研究指導プログラム『コチュテル協定』を締結した。ドイツ体育大学ケルンとの間には、『コチュテル協定』の構築に向けた取り組みとして、共同研究指導を開始することとした。

・交換留学制度による学生派遣：2019 年度、箇所間協定校の一つであるドイツ体育大学ケルンに 2 名の修士課程学生を交換留学として派遣することを決定した。

③ 教員人事

・外国人の専任教員の嘱任：国際的な研究拠点を構築するため、国際的に著名で研究教育実績の高い教授 1 名を国際公募により採用した。また、英語による学位取得プログラムを充実させるため、海外大学に勤務する日本人教員 1 名と国内大学に勤務するニュージーランド教員 1 名をテニユアトラック採用することを決定した。

・JA 教員の嘱任：ハンガリー体育大学に所属の教員に対し、本学における任期付教授の資格を付与し、ジョイントアポイントメントとして嘱任することを決定した。同教員とは、2019 年度からの 1 年間、雇用契約を締結し、うち夏クォーター期間に招聘し、英語による講義「The Physiology and Biochemistry of Physical Training」を担当いただく。

・Adjunct professor の嘱任：ドイツ体育大学ケルンとのコチュテル協定の構築に向けて、同校に所属の教員に本学における訪問准教授の資格を付与し、2019 年度からの 3 年間博士課程学生の研究指導を委託することとなった。

④ 資金

・学生ならびに教員の海外大学との交流に資する外部資金を獲得した（味の素株式会社）。

⑤ 学術院内委員会の設置（（3）-①にも記述）

・スポーツ科学学術院では、SGU「健康スポーツ科学」モデル拠点の運営を目的として SGU 運営委員会を設置してきたが、SGU に関する施策以外にも、学術院の国際化に関する検討事項が存在し、現状ではそうした検討事項を取り扱う委員会が存在していなかった。そのため SGU 運営委員会を発展的に解消し、2018 年 5 月にスポーツ科学学術院の国際化推進に関する事項を検討する「国際化推進委員会」を設置した。

2. 2019 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画 －

① 入試制度改革

(学部)

- ・総合型選抜入試制度 (I～Ⅲ群) における細部の見直しを図り完成をめざす。
- ・現行の以外者入試における出願状況等をふまえて各入試種別の存廃・変更について検討する。
- ・大学入学共通テストを利用する 2021 年度入学者入試以降を見据えた検討を引き続き行う。
- ・新学習指導要領に対応した 2024 年度以降の入試制度の抜本的な改革に向けた検討を開始する。

(大学院)

- ・学術院 HP (英語版) のリニューアルを図り、大学院英語学位プログラムを周知するとともに、研究教育ならびに入試関連情報をより効果的に提供する。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

－ グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画 －

① カリキュラムの体系化に向けた改革

- ・学部に関しては、GEC とも連携し、学術的副専攻「グローバルスポーツリーダーシップ (仮称)」の設置に向けた準備を進める。大学院については、英語科目や修士・学部との合併科目をさらに増やす等の取り組みを進める。

② 英語学位プログラムの進捗状況

- ・新しい教員を迎え、2018 年度に設置した修士英語学位プログラムの更なる充実を図るとともに、修士・学部との合併科目の増設や学術的副専攻の設置により、学部でもグローバルリーダー育成に向けた取り組みを推進する。また、より多くの学生が国外で学ぶ機会を増やすため、国外で実施する短期集中科目の設置の検討を進める。

③ 持ちコマ数削減に向けた取り組み

- ・各教員の担当コマ数の確認を行い、教場の問題等を勘案しつつ、学生に履修上の問題が生じない範囲で可能な限り削減に向けた検討を行う。

④ 教員採用に関する取り組み (公募制、テニュアトラック制の導入)

- ・これまで同様、すべての教員採用を公募制で実施する予定である。また、テニュアトラック制を導入した若手教員の採用人事を継続する。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

① SGU「健康スポーツ科学」拠点との連携

- ・前述のように SGU 施策を学術院の施策として継続して実施する。

② 外部資金獲得状況と研究支援体制

- ・研究遂行のために外部資金を獲得するという意識は各教員の中で着実に高まってきており、科研費獲得数に反映

されているが、さらに採択件数を増加できるよう研究環境を整える。

- ・今後も受託研究・共同研究を12件（2,400万円、年度入金ベース）以上獲得し、研究体制の拡充を図る。また外部資金獲得の現状をさらに前進させ、質の高い研究実施と多くの論文・著作物の出版に繋がるように努める。
- ・スポーツ科学分野の研究推進を図るため、箇所独自の研究助成である特別研究費を今後も促進していく。各教員が独創的で優れた研究に積極的にチャレンジできるように支援を続け、その後の大型外部資金獲得に繋げてもらう。
- ・スポーツ科学修繕事業を継続して実施し、既存の重要な機械器具の修繕を積極的に行い、各教員の研究活動が滞ることなく、さらに活性化できるように支援する。

③ 研究拠点の研究基盤装置の拡充

- ・新規導入した国内最上位機種種の3テスラMR装置を最大限に活用し、スポーツ科学分野で世界トップレベルの研究を展開していく。得られた知見は、ハインパクトジャーナルに数多く発表することで、被引用件数とH-indexの上昇に繋がることが期待される。
- ・スポーツ科学は広大な領域をカバーする複合科学であるため、高度な研究をさらに展開するうえで必要となる大型研究装置・研究設備を新規導入し、研究拠点としての基盤拡充を実現する。これにより、スポーツ科学の多様性（遺伝子実験等を含む基礎研究からアスリートの技能向上に関わる応用研究に至るまで）に即した研究推進を図る。

④ QS ランキングへの取り組み

- ・2019年QSランキングでは、sports-related subjectsにおいて、早稲田大学は国内で京都大学の後塵を拝した。ただし、各評価項目の得点は僅差であり、今後の逆転は十分可能である。国内トップの位置を安定維持するだけでなく、究極的には世界トップ10に入ることを目指す。そのためにはacademic reputationを高める戦略が益々重要となる。3テスラMRI等を活用した卓越した研究知見の創出に加えて、SGU事業等との連携を通して、海外の大学・研究機関で本学術院のプレゼンスを高める。

⑤ 附置研究所、他箇所等との連携

- ・スポーツ科学研究センターでは、今後も招聘研究員を継続して受け入れ、本学術院教員の研究体制の拡充と学外研究機関等との連携を強化する。
- ・スポーツサイエンス研究会も継続して開催していく。
- ・『スポーツMBA Essence』については現在の受講者数を維持し、スポーツビジネスの専門知識を修めた社会人を増やすことで社会還元していく。これらの取り組みにより、本学術院に蓄積された研究成果を社会に広く開放する役割を果たしていく。
- ・一般管理費を財源に、論文掲載・オープンアクセス費に係る経費補助『スポーツ科学論文掲載補助費事業』を実現させる。この支援により、「学術論文に係る補助制度」等に不足が生じても、学術院の各教員が研究成果をハインパクトジャーナル誌上で発表できるようにする。
- ・『WASEDA'S Health Study: WHS』事業をさらに強化し、本学校友の健康と幸福を支えることに努める。また、『身体能力開発学への挑戦』や『女性アスリートのコンディショニングと栄養』を継続的に支援していくことで、世界で活躍する日本人アスリートを増やし、国益に繋げる。

⑥ 若手研究者の育成および研究・調査の成果発表

- ・SGU事業との連携で、箇所間協定を締結した海外大学に大学院生を積極的に派遣し、高度な専門知識を習

得させることを強化する。オンラインジャーナル『スポーツ科学研究』の刊行は継続するが、査読の質を保ち、優れたジャーナルとしての認知度をさらに高める。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

① 海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについての検討状況

・大学院生の単位互換を伴う交換留学制度構築のため、ボルドー大学、ハンガリー体育大学、上海体育大学との学生交流覚書を締結する。ドイツ体育大学ケルンとハンガリー体育大学との間で国際共同修士学位プログラムを新設する構想について議論を深める。

・交換留学制度による学生派遣：2019年度、箇所間協定校の一つであるドイツ体育大学ケルンに2名の修士課程学生を交換留学として派遣することを決定しているが、KUL（カトリック・ルーヴァン大学）についても2019年度中に派遣すべく手続きを進める。

② 教員人事

・外国人の専任教員の嘱任：英語による学位取得プログラムを充実させるためのテニユアトラック採用枠の残り3名（計5名）についても教員人事を進め、2019年9月に採用する。

③ 資金

・学生ならびに教員の海外派遣に資する外部資金（寄付金、共同研究費、研究委託費）の獲得をさらに進める。

以上